

令和7年10月27日

貝塚市議会議長 殿

研修参加報告書

報告者 樽谷 庄道

件名

危機管理産業展（RISCON TOKYO 2025）での研修 および 国営東京臨海広域防災公園視察について

日程

令和7年10月1日（火）〔日帰り〕

研修先

1. 危機管理産業展（RISCON TOKYO 2025）〔会場：東京ビッグサイト〕
2. 国営東京臨海広域防災公園（東京都江東区有明）

目的

近年多発する自然災害や感染症、サイバー攻撃など、複合的な危機に対応するため、最新の防災・減災技術や自治体の危機管理体制を学び、本市の防災力強化の一助とすることを目的とした。

また、7月に実施した防災関連施設研修に続き、実践的取組と最新技術の両面から都市防災のあり方を考察する。

I. 概要

(1) 危機管理産業展（RISCON TOKYO 2025）

東京ビッグサイトで開催される国内最大級の危機管理専門展示会であり、官民・学が一堂に会する防災・減災の総合イベントである。

会場では自治体の防災施策のみならず、民間企業による新技術・新製品の展示が多数行われており、AI・ドローン・通信ネットワーク・防災GISなど、近年のDX化を反映したソリューションが紹介されていた。

特に印象的であったのは、災害情報をリアルで共有するクラウド型防災情報システム、高齢者・障がい者避難支援機器、自治体間データ連携を想定した情報プラットフォームなどであり、現場対応の即応性向上に資する事例が多く確認できた。

(2) 国営東京臨海広域防災公園（そなエリア東京）

東京都江東区有明に位置し、内閣府および東京都が共同で整備した国営防災拠点である。

首都直下地震等の大規模災害時には政府の緊急災害対策本部が設置されるほか、平常時は市民の憩いの場として利用されている。

公園内には「かまどベンチ」「マンホールトイレ」「耐震性貯水槽」「非常用電源」「ヘリポート兼広場」など、防災機能を備えた都市構造が随所に配置されており、平時と非常時を両立させる“共用型防災空間”の先行モデルとなっている。併設の「そなエリア東京」では、災害発生後 72 時間の行動を体験形式で学ぶ展示が行われており、防災教育の在り方としても示唆に富む施設である。

Ⅱ. 成果

1. 民間技術との連携可能性の確認

RISCON において、災害対応を支える情報通信技術・AI 分析・資機材管理システムなど、自治体の現場運用に直結し得る技術を多数確認した。これらは本市における情報共有や避難所運営の高度化に活用可能である。

2. “平常時に生きる防災施設”の重要性の再認識

臨海広域防災公園では、日常利用と防災機能を両立させる設計思想が徹底しており、市民が自然に防災意識を高められる仕組みが随所に見られた。地方都市でも応用できる考え方である。

3. 市民参加型防災教育の効果的手法の把握

「そなエリア東京」での体験型展示は、防災意識を“知識”から“行動”に変える実践的教育として有効であり、地域での防災啓発活動にも活かせる。

Ⅲ. 今後の活用

1. 官民連携による危機管理体制の強化

RISCON で得た知見をもとに、民間事業者の持つ技術・資源を活用し、平時から災害対応を支える協定や連携体制の検討を進める。

2. 公共施設・公園整備への防災機能導入

臨海広域防災公園の設計思想を参考に、本市における公園改修や公共空間整備の際、防災設備の導入を検討する。

3. 市民への防災教育・啓発の拡充

体験型・参加型の防災学習を通じ、市民一人ひとりの防災力を高める取り組みを推進する。

まとめ

7月に続く今回の視察では、防災・危機管理分野の“技術面”と“実践面”を両側から確認できた。

限られた時間ながらも、自治体の防災政策を進化させる上での具体的なヒントを多く得ることができた。

今後は、得られた知見を地域の実情に照らし、実効性ある施策として反映させていきたい。



